



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,761	16.8	630		673		793	
30年3月期第3四半期	13,489	0.7	195		108		184	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 297百万円 (8.5%) 30年3月期第3四半期 325百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	63.78	
30年3月期第3四半期	14.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	23,304	14,819	63.5	1,195.77
30年3月期	24,205	14,895	61.5	1,189.13

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,809百万円 30年3月期 14,883百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	16.1	700		780		900	432.9	72.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	12,548,134 株	30年3月期	12,548,134 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	163,394 株	30年3月期	31,854 株
----------	-----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	12,443,232 株	30年3月期3Q	12,516,646 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、世界経済は、主要国における貿易摩擦の懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました結果、当第3四半期の連結売上高は、工作機械関連、建材、国内販売子会社などが増加したため、前年同四半期に比べ16.8%増の15,761百万円となりました。利益については、工作機械関連が増収や採算の改善などにより赤字から黒字に転換したため、630百万円の営業利益（前年同四半期は195百万円の営業損失）、673百万円の経常利益（前年同四半期は108百万円の経常損失）となりました。特別利益に環境安全対策引当金戻入益250百万円などを計上した結果、793百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期は184百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、23,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円減少しました。これは、主として流動資産のその他の減少865百万円、電子記録債権の減少822百万円、投資有価証券の減少594百万円と仕掛品の増加1,018百万円、商品及び製品の増加412百万円によるものであります。

負債合計は、8,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円減少しました。これは、主として環境安全対策引当金の減少390百万円、長期借入金の減少282百万円、繰延税金負債の減少183百万円、賞与引当金の減少144百万円と買掛金の増加359百万円によるものであります。

純資産合計は、14,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少460百万円、自己株式の取得による減少123百万円と利益剰余金の増加543百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成30年12月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685	2,680
受取手形及び売掛金	6,304	6,450
電子記録債権	1,653	831
有価証券	20	—
商品及び製品	90	503
仕掛品	3,623	4,641
原材料及び貯蔵品	334	338
その他	1,090	224
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	15,798	15,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,320	2,364
その他(純額)	1,686	1,534
有形固定資産合計	4,006	3,899
無形固定資産		
	80	111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,727	3,132
その他	642	550
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	4,319	3,633
固定資産合計	8,407	7,643
資産合計	24,205	23,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,738	3,098
短期借入金	821	753
未払金	110	27
未払費用	766	771
未払法人税等	114	95
未払消費税等	20	34
賞与引当金	285	141
工事損失引当金	46	10
環境安全対策引当金	390	—
その他	336	438
流動負債合計	5,630	5,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
固定負債		
長期借入金	773	490
繰延税金負債	545	361
環境安全対策引当金	80	80
退職給付に係る負債	1,850	1,779
資産除去債務	86	87
その他	342	313
固定負債合計	3,678	3,113
負債合計	9,309	8,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	—	0
利益剰余金	4,325	4,869
自己株式	△28	△151
株主資本合計	13,316	13,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	820
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	109	104
退職給付に係る調整累計額	175	147
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,072
非支配株主持分	12	10
純資産合計	14,895	14,819
負債純資産合計	24,205	23,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,489	15,761
売上原価	11,410	12,813
売上総利益	2,079	2,948
販売費及び一般管理費	2,274	2,317
営業利益又は営業損失(△)	△195	630
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	117	115
雑収入	39	44
営業外収益合計	158	163
営業外費用		
支払利息	3	3
遊休資産維持管理費用	17	18
為替差損	1	33
雑損失	48	64
営業外費用合計	71	119
経常利益又は経常損失(△)	△108	673
特別利益		
固定資産売却益	42	3
環境安全対策引当金戻入益	—	250
その他	0	0
特別利益合計	42	254
特別損失		
製品安全対策費用	15	—
環境対策費	61	—
その他	1	0
特別損失合計	78	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△144	927
法人税等	39	135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	792
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△184	793

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	△460
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	0	△4
退職給付に係る調整額	1	△28
その他の包括利益合計	508	△494
四半期包括利益	325	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324	299
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	5,870	1,998	1,347	1,620	333	1,578	12,747	741	13,489	—	13,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	2	6	—	7	173	496	411	907	△907	—
計	6,176	2,000	1,354	1,620	340	1,751	13,244	1,153	14,397	△907	13,489
セグメント利益 又は損失(△)	△428	△175	42	△23	262	42	△279	82	△196	0	△195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,566	2,112	1,162	1,987	302	1,805	14,936	824	15,761	—	15,761
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	332	5	7	0	7	217	570	454	1,024	△1,024	—
計	7,899	2,117	1,169	1,987	310	2,023	15,507	1,278	16,786	△1,024	15,761
セグメント利益 又は損失(△)	376	△34	△51	△23	236	81	586	42	628	1	630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。